

東京都商品等安全対策協議会設置要領

平成10年3月 2日 9生消生第419号
最終改正 平成22年7月9日 22生文総第825号

(設置)

第1 商品の使用又はサービスの利用に伴う危害を防止し、都民の安全な消費生活を確保するため、消費者及び事業者等が商品やサービスの安全について検討を行う東京都商品等安全対策協議会（以下「協議会」という。）を設置し、商品等の安全に係る都の施策の効率的な推進を図る。

(所掌事項)

第2 協議会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 商品の使用又はサービスの利用に伴う危害の原因、危険の程度の評価に関すること。
- (2) 商品の使用又はサービスの利用に伴う危害の発生を防止するための表示に関すること。
- (3) その他商品の使用又はサービスの利用に伴う危害の防止に関すること。

(協議会の検討事項)

第3 協議会が検討の対象とする商品又はサービスは、別に生活文化局消費生活部長（以下「部長」という。）が定める。

(構成)

第4 協議会は、次に掲げる者のうちから部長が委嘱する委員及び特別委員15人以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 消費者
- (3) 事業者
- (4) その他部長が必要と認める者

(任期)

第5 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。なお、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 特別委員の任期は、第3により定める事項の検討に必要な期間とする。

(会長の職務等)

第6 会長は、部長の指名により選任する。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ部長が指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第7 協議会は、部長が招集する。

(関係者の意見聴取)

第8 協議会は、検討に必要なときは、関係者に協議会への出席を求め意見を聴くことができる。

(公 開)

第 9 協議会は、原則として公開する。ただし、協議会の決定により非公開とすることができる。

(庶 務)

第 10 協議会の庶務は、生活文化局消費生活部生活安全課において処理する。

(その他)

第 11 この要領に定めのない事項について必要があるときは、部長が別に定める。

附 則 この要領は、平成 1 2 年 1 月 1 日から施行する。

附 則 この要領は、平成 1 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この要領は、平成 1 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この要領は、平成 1 5 年 9 月 1 日から施行する。

附 則 この要領は、平成 1 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この要領は、平成 2 0 年 7 月 1 日から施行する。

附 則 この要領は、平成 2 2 年 7 月 1 6 日から施行する。

東京都商品等安全対策協議会の取組状況

	テーマ	協議期間
1	エアゾール製品	H10. 3. 31～H10. 12. 15
2	石油ストーブ類	H11. 8. 27～H12. 9. 7
3	レーザー脱毛機の安全性について	H15. 11. 28～H16. 7. 23
4	自転車の安全性について	H16. 11. 29～H17. 3. 8
5	高齢者が使用する日用生活用品等の安全確保について	H17. 11. 10～H18. 3. 8
6	子供用衣類の安全確保について	H18. 10. 6～H19. 3. 26
7	折りたたみ椅子等の安全確保について	H19. 10. 24～H20. 3. 27
8	「ベビー用のおやつ」の安全対策について	H20. 10. 22～H21. 1. 28
9	子供に対するライターの安全対策について	H21. 7. 31～H21. 11. 18
10	子供用水薬を中心とした医薬品容器の安全対策について	H22. 10. 27～H23. 4. 27